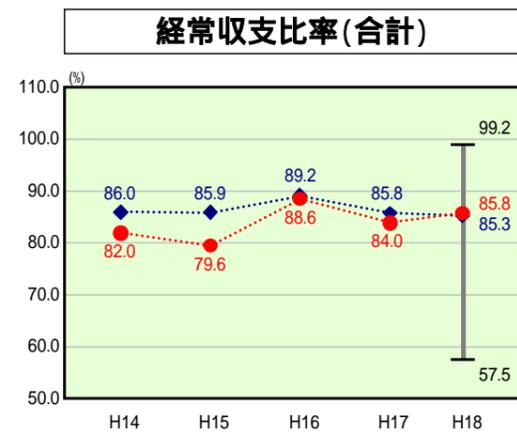


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

宮城県 大衡村

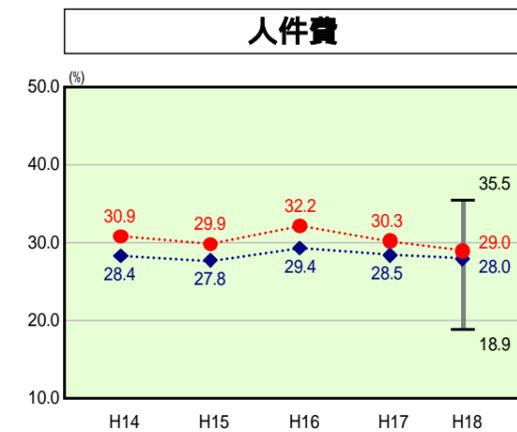
経常収支比率の分析



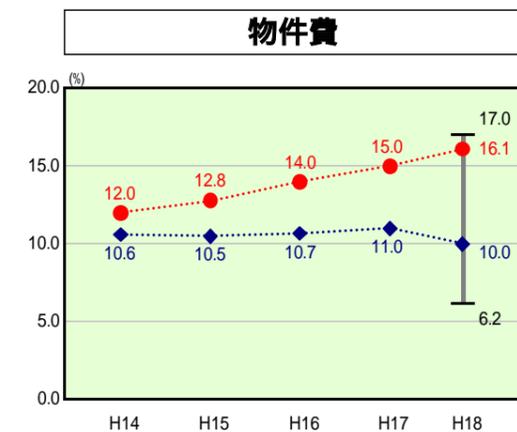
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口 5,677人(H19.3.31現在)
面積 60.19 km²
歳入総額 3,523,522千円
歳出総額 3,347,577千円
実質収支 169,070千円

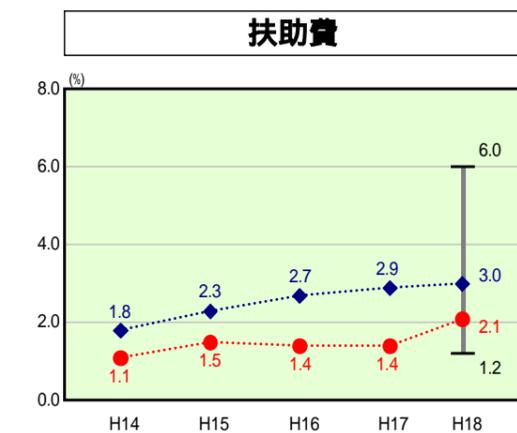
H18類似団体内順位 27/59
全国市町村平均 90.3
宮城県市町村平均 92.3



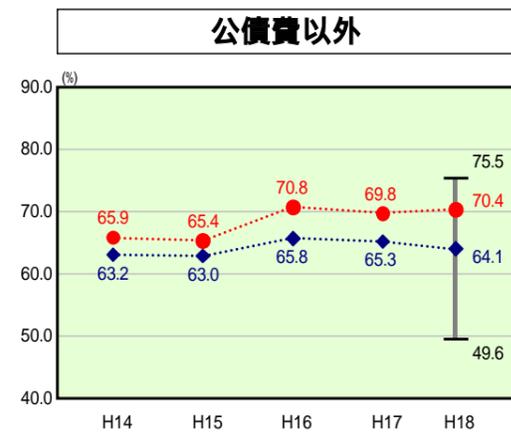
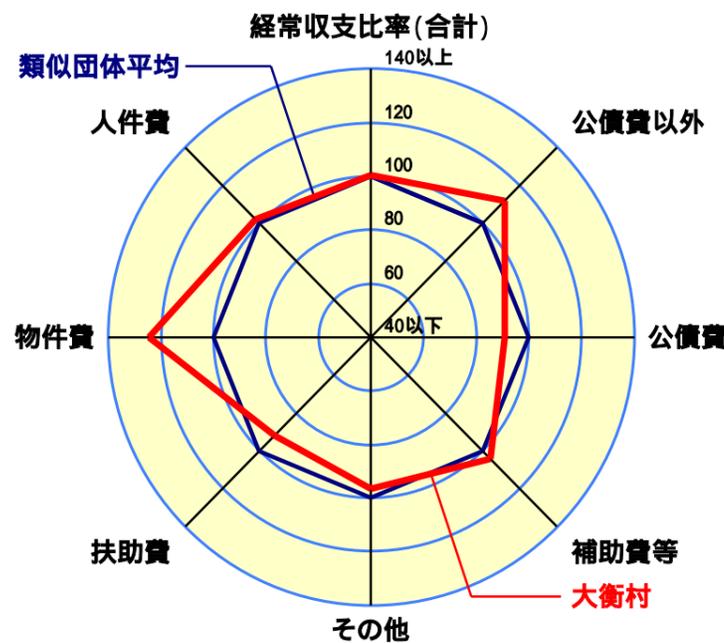
H18類似団体内順位 34/59
全国市町村平均 28.2
宮城県市町村平均 28.7



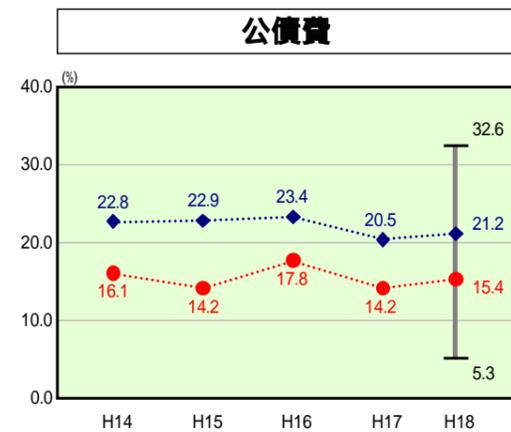
H18類似団体内順位 58/59
全国市町村平均 12.9
宮城県市町村平均 12.7



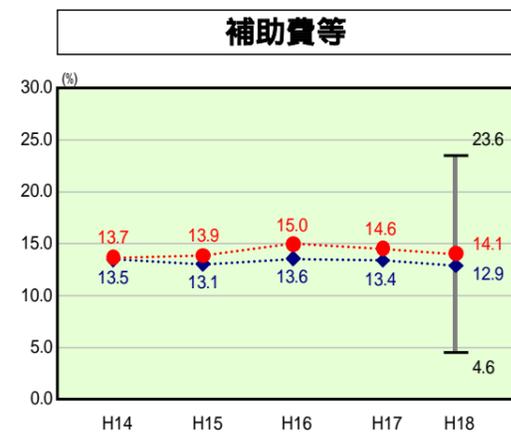
H18類似団体内順位 15/59
全国市町村平均 8.6
宮城県市町村平均 6.5



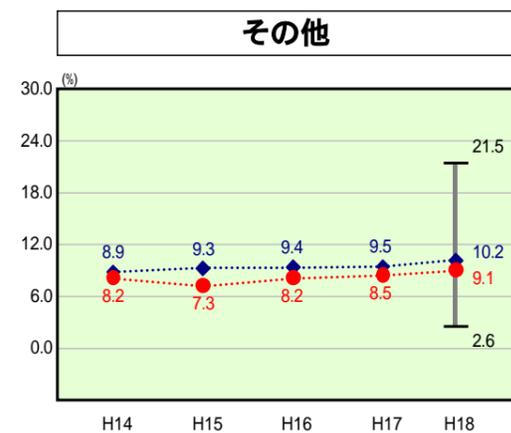
H18類似団体内順位 51/59
全国市町村平均 70.5
宮城県市町村平均 70.7



H18類似団体内順位 12/59
全国市町村平均 19.8
宮城県市町村平均 21.6



H18類似団体内順位 41/59
全国市町村平均 10.2
宮城県市町村平均 11.3



H18類似団体内順位 21/59
全国市町村平均 10.6
宮城県市町村平均 11.5

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率(合計)
平成17年度は84.0%、平成18年度85.8%と前年を1.8%の増となり、類似団体の平均を若干上回った。計画的な職員定員管理や早期退職等により人件費は減少している。物件費、扶助費、公債費等は増加しているが、今後共事務事業の見直し、廃止、縮小を更に進め、経常経費の適正化に努める。

人件費
類似団体の平均を若干上回っているが、職員の定員適正化計画(H17～H21年度)の策定により、計画的な職員数の抑制、特殊勤務手当などの諸手当の見直し、給与制度の改革、退職時の特別昇給の廃止、高齢層職員の昇給制度の見直し等に取り組み、尚、一層の削減に努め適正化を図る。

物件費
類似団体の平均を上回っているが、これは公園及び一部施設の維持管理を指定管理者制度に基づき指定管理者に委託したためである。また、これからの随時施設等の維持管理等を指定管理者に委託する予定であり、これからの伸びと見られるが、更なる見直し等を行い一層の削減に努める。

扶助費
類似団体の平均を遥かに下回っているが、年々増加傾向にある。また今後社会保障費等の増が見込まれる為、増加で維持するもと考えられる。

公債費
類似団体の平均を下回っている。過去4年間の平均は14%台位であるが、平成18年度においては凍上災害等により増加しているが、今後共適切な地方債管理を行い、引き続き低い水準になるよう努める。

補助費等
類似団体の平均を上回っている。一部事務組合、企業立地奨励金等が前年より増加したため増であり、特段の理由が無い限り、低い水準を引き続き維持するよう努める。

その他
類似団体の平均より下回っているが、主な増加原因は下水道事業の繰入金が増加していることであるが、整備予定区域完了のため今後は減少するも考える。上水道会計についても高料金対策におけるものであり、繰出基準額が低くなっていくと考えられる。今後共低い水準になるよう努める。

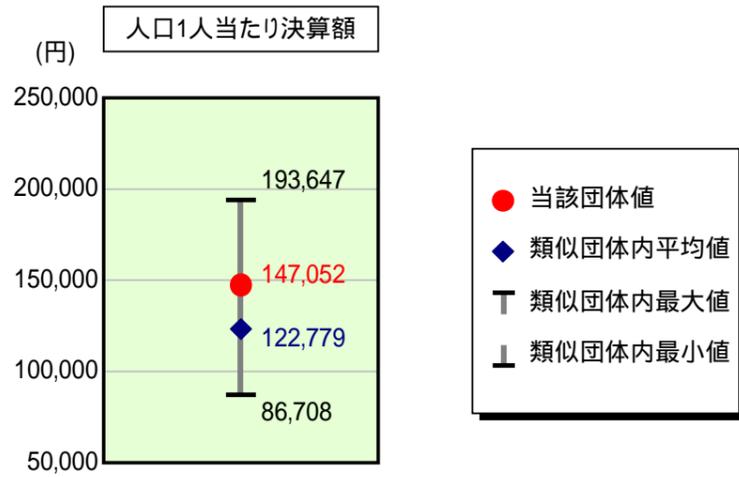
人件費及び人件費に準ずる費用
人件費の合計額(人口1人当たりの金額)が類似団体の平均を上回っている。また事業に対する投資的経費が高くなっているのは、公園及び地区のコミュニティ施設の整備のためである。今後はこれらを含めた経費について、抑制に努める。また職員については、早期退職等の奨励など計画的な職員数の抑制につとめる。

公債費及び公債費に準ずる費用
普通建設事業費に係る起債の償還等に併し上昇し、類似団体平均を上回っている。今後は大規模な事業計画の整理、縮小を回り、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業を選択し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

普通建設事業費
近年大規模事業が多かったため、類似団体の平均を上回っている。今後は学校等の防音・大規模改造事業、また交通体系の整備、5ヶ年計画の定住促進事業等が計画されている。今後とも事業の見直しを更に進めるとともに、優先度を厳しく点検し、また計画的に廃止・縮小を進め、経費の削減を図る。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



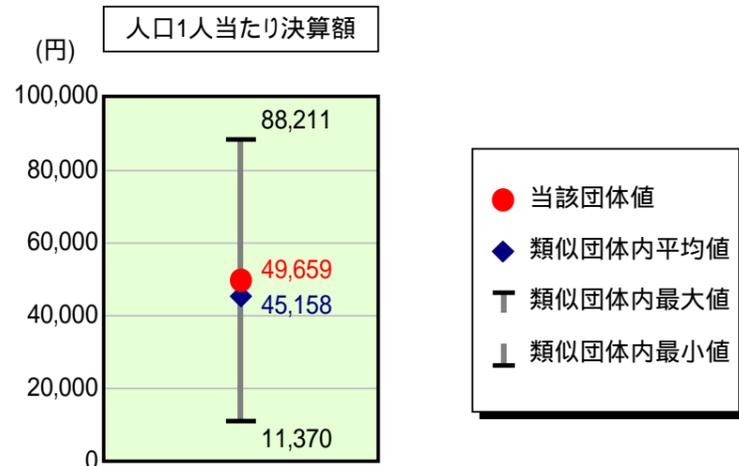
人件費及び人件費に準ずる費用

| 項目 | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | 対比(%) |
|-------------------------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| | | 当該団体(円) | 類似団体平均(円) | |
| 人件費 | 706,206 | 124,398 | 105,300 | 18.1 |
| 賃金(物件費) | 28,630 | 5,043 | 6,105 | 17.4 |
| 一部事務組合負担金(補助費等) | 132,467 | 23,334 | 15,040 | 55.1 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) | 1,225 | 216 | 655 | 67.0 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) | - | - | - | - |
| 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金) | 13,782 | 2,428 | 3,862 | 37.1 |
| 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) | 24,094 | 4,244 | 1,972 | 115.2 |
| 退職金 | 71,590 | 12,611 | 10,155 | 24.2 |
| 合計 | 834,814 | 147,052 | 122,779 | 19.8 |

参考

| 項目 | 当該団体 | 類似団体平均 | 対比(差引) |
|-------------------|-------|--------|--------|
| 人口1,000人当たり職員数(人) | 13.74 | 11.74 | 2.00 |
| ラスパイレス指数 | 91.3 | 92.9 | 1.6 |

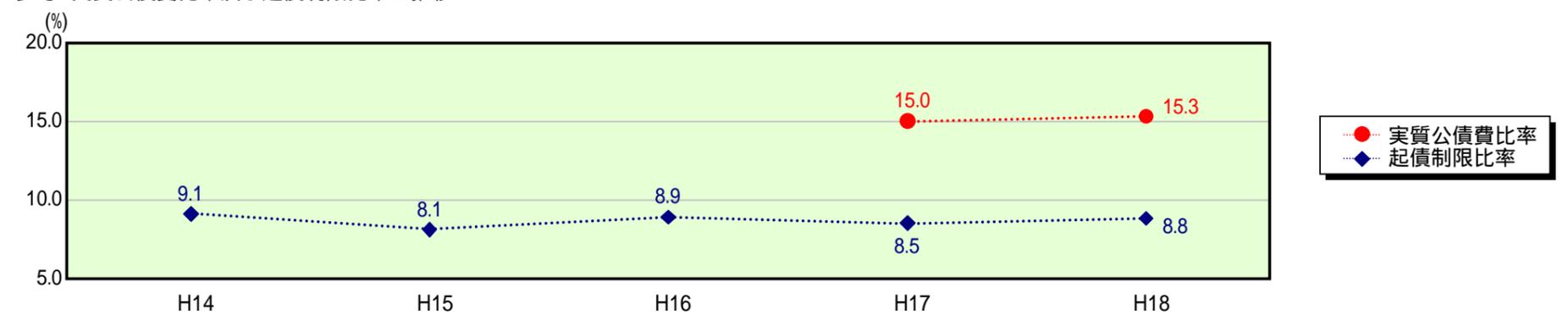
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

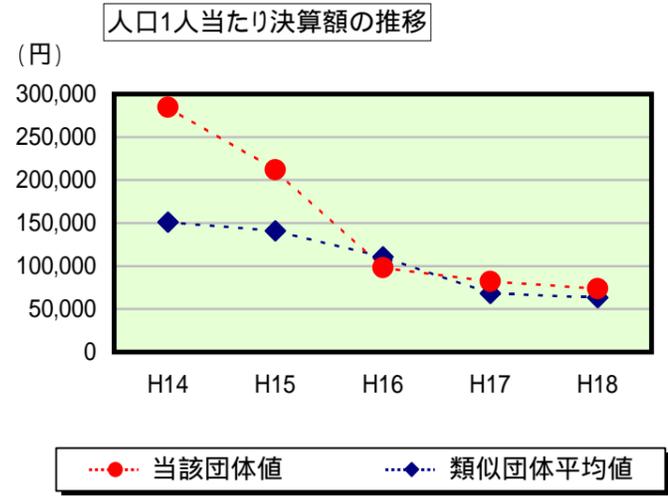
| 項目 | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | 対比(%) |
|--|-----------------|------------|-----------|-------|
| | | 当該団体(円) | 類似団体平均(円) | |
| 公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。) | 354,929 | 62,521 | 73,234 | 14.6 |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等 | - | - | - | - |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 | 160,860 | 28,335 | 20,514 | 38.1 |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額 | 114,107 | 20,100 | 6,988 | 187.6 |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額 | 1,044 | 184 | 3,539 | 94.8 |
| 一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く) | - | - | 12 | - |
| 地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | 349,027 | 61,481 | 59,129 | 4.0 |
| 合計 | 281,913 | 49,659 | 45,158 | 10.0 |

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | | | |
|---------|-----------------|------------|------------|-----------|------------|-----------|
| | | 当該団体(円) | 増減率(%) (A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%) (B) | (A) - (B) |
| H14 | 1,683,254 | 284,670 | 58.6 | 150,968 | 5.4 | 64.0 |
| うち単独分 | 594,656 | 100,568 | 23.5 | 84,256 | 6.8 | 30.3 |
| H15 | 1,226,938 | 211,797 | 25.6 | 140,845 | 6.7 | 18.9 |
| うち単独分 | 517,106 | 89,264 | 11.2 | 82,455 | 2.1 | 9.1 |
| H16 | 564,022 | 98,142 | 53.7 | 110,575 | 21.5 | 32.2 |
| うち単独分 | 372,965 | 64,897 | 27.3 | 68,815 | 16.5 | 10.8 |
| H17 | 468,318 | 82,032 | 16.4 | 68,130 | 38.4 | 22.0 |
| うち単独分 | 339,324 | 59,437 | 8.4 | 43,462 | 36.8 | 28.4 |
| H18 | 417,948 | 73,621 | 10.3 | 63,426 | 6.9 | 3.4 |
| うち単独分 | 368,151 | 64,850 | 9.1 | 41,771 | 3.9 | 13.0 |
| 過去5年間平均 | 872,096 | 150,052 | 9.5 | 106,789 | 15.8 | 6.3 |
| うち単独分 | 438,440 | 75,803 | 2.9 | 64,152 | 13.2 | 10.3 |